

【コロナ感染症の抑え込みに向けて

ワクチン接種体制を整備

横浜市として、ワクチン接種実施ための補正予算・来年度予算合わせて266億円を計上、市民への個別通知、コールセンター等の設置、接種実施方法の検討など、準備を進めています。公明党としても「ワクチン接種対策本部」を設置しており、国と地方の連携を強化して円滑な接種推進を図ります。



《新型コロナワクチン接種について》

■ワクチンの接種効果について

横浜市でも導入する予定の米国のファイザー社のワクチンは「発症率95%減の高い予防効果」が報告されています。接種後のアナフィラキシーショックなど重篤な副反応について、20万回あたり1回見られましたが、早期の対応で回復が見込めるものです。このため、接種後は一定時間会場で待機し、副反応などがあつた際は直ちに治療が受けられる体制を敷きます。

■接種が受けられる時期

医療従事者等への最初の接種を2月中旬から開始。その後、高齢者、基礎疾患を有する方等の順に接種を進めていく見込みです。なお、**高齢者への接種の開始は、早くとも4月1日以降になる見込みです。**

■接種の対象や、受ける際の接種順位

大量のワクチンは、徐々に供給が行われることとなりますので、次のような順でワクチンを受けていただく見込みです。

※【】内は横浜市内の対象人数

- (1) 医療従事者等 **【約15万人】**
- (2) 高齢者（令和3年度中に65歳に達する、昭和32年4月1日以前に生まれた方） **【約93万人】**
- (3) 高齢者以外で基礎疾患を有する方や高齢者施設等で従事されている方 **【約30万人】**
- (4) それ以外の方 **【約237万人】**

※日本で導入するワクチンについては、2回接種となる見込みです。

なお、妊婦を優先するかどうかや、子どもが接種の対象となるかどうかなどは、安全性や有効性の情報などを見ながら検討されます。

■接種会場・方法について

横浜市では、①集団接種（公会堂、スポーツセンター・地区センター等）、②個別接種（病院、診療所等）、③施設接種（高齢者施設等）の3つの方法で実施します。詳細については広報や対象者に向けた個別通知などでお知らせします。

総合的な対策を継続・強化

ワクチン接種と並行して、医療提供体制・救急医療体制の確保、検査費自己負担分の助成、簡易検体採取所の設置・運営、雇用機会の創出・就職支援、行政サービスのデジタル化の推進、マイナンバーカードの普及促進など、引き続き感染拡大防止に必要な体制の確保、また生活困窮の方々への支援に万全を期して参ります。

新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口について（コールセンター）

**横浜市新型コロナウイルス感染症
コールセンター（帰国者・接触者相談センター）**
TEL:045-550-5530 FAX:045-846-0500
24時間対応（土日、祝日を含む）

- 感染症の特徴、予防方法、有症時の対応など、一般的な相談
- 新型コロナウイルス流行地域からの帰国者や感染者患者との接触歴のある方等の受診調整
- 症状がある方等に検査を実施している医療機関を紹介（発熱・せき・のどの痛みいずれかがある場合、県の発熱等診療予約センターも案内）

**神奈川県発熱等
診療予約センター**
TEL:0570-048914
または TEL:045-285-1015
9:00～21:00（土日、祝日を含む）

- LINEアカウント「神奈川県新型コロナ対策パーソナルサポート」からも申込可
- 電話やLINEの予約申込の情報をもとに、オペレーターが医療機関を予約

※症状が重い、徐々に悪化している等（特に夜間・休日） 緊急の場合 → 119（救急車を依頼）

たけのうち通信 Vol.71

令和3年3月

takenouchi News

公明党

発行責任者：竹野内 猛
〒236-0052 横浜市金沢区富岡西3-38-1-101
TEL:080-9804-9782 FAX:045-345-4345
E-mail:info@takenouchi-takeshi.com

略歴

昭和49年生まれ。大分県出身。46歳。横浜市金沢区在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院 公共政策学 修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市会議員に初当選、現在2期目。公明党神奈川県本部企業団体局次長、学生局次長、金沢支部支部長。



令和3年度予算案、コロナ対策第5次補正予算案を集中審議 横浜市会 第1回定例会が開会中 （2月1日～3月23日まで）

予算研究会（2月1日～4日）

令和3年度予算案を巡り各局との集中討議、研究会を行いました。市民の皆さまの声を受けた、公明党の要望が多数反映されていますが、更に今後の議論で精査して参ります。



健康づくり・スポーツ推進特別委員会

2月9日、今年度テーマ「時代の変化を見据えた、誰もが取り組める新しい運動・健康習慣」に関連して、横浜マラソン、トライアスロン横浜大会のオンライン開催の実績や課題を聴取。コロナ感染拡大防止の観点から試行導入したオンライン形式ですが、結果的に参加へのハードルが下がり、参加者の裾野が広がる成果も確認されています。



区づくり推進横浜市会議員団会議

2月5日、来年度の金沢区予算案を巡り、リモートで区長・区職員との質疑。私からはコロナ感染症対応に関連して、引き続きの感染拡大防止とともに、増加する自宅療養者への万全のケア、生活困窮の方々へ寄り添った支援と柔軟な制度運用を要望。また、消防団員の確保のなど災害に備えた自助・共助の啓発、ICTを活用した地域のつながりづくり、孤立させない子育て支援について、着実な取組を求めています。



常任委員会

2月12日、所属の温暖化対策・環境創造・資源循環委員会で付託議案を審査。コロナ禍で減収などの影響を受ける動物園管理者等への支援、公園の防災減災機能強化のための追加予算などを巡り質疑を行いました。

金沢臨海部産業団地の復興支援が区切り～現地窓口を終了

2019年9月の台風15号で被災した金沢産業団地の企業などを支援する緊急補正予算を発災後の約1か月でスピード可決。その際私からは、被災企業に寄り添った迅速で柔軟な補助金の支給、資金繰り支援の充実、従業員の保護を要望しました。その後約1年半にわたり、産業復興センター内に出張窓口を設置し支援を行っていましたが、現地対応が概ね完了したため、2月22日に窓口を終了しました。

台風被害からの復興支援はひと切りですが、引き続きコロナ禍を乗り切る支援を進めて参ります。

補助金交付実績（2月1日時点の速報値）

● 交付件数 183件 ● 交付見込み額 22.3億円

…被災した事務所や工場の修繕、トラックやフォークリフトの修理に活用されました。

《台風15号被災企業の復旧支援制度概要》

神奈川県と横浜市による自治体連携型補助金で、被災企業に3千万円を上限に、復旧・整備に要する経費を支給。さらに金沢臨海部産業団地の被災企業には市単独補助金の追加支援も実施。（合わせて最大6千万円まで補助）



▲現場の声を国・県・市に届け、支援を実現



▲被災当時の金沢産業団地



ウィズコロナ・アフターコロナの力強い賑わい・成長へ

公明党・たけのうち猛の提案・要望が
令和3年度予算案に大きく反映されました。

目下のコロナ感染症対策に全力を注ぐ一方で、ウィズコロナ・アフターコロナの賑わいと成長、誰もが暮らしやすい金沢区の環境整備へ着々と取り組んでいます。区民の皆さまの暮らしに360度の目配り。さらに動きます！働きます！

新たな賑わいの創出へ、着実な環境整備

●漁港を改修して、市民に開かれた賑わい施設へ

2年度から金沢漁港・柴漁港の大規模な改修工事に着手し、桟橋などのリニューアルが進んでいます。将来的に飲食店なども新設し、シャトルバスでクルーズ船旅客をアウトレットパークや八景島、漁港に案内することも計画しています。



●国道357号・鳥浜地区の渋滞解消へ

事業者・区役所・横浜市関係局による協議体の設置など、課題解消に向けた提案のもと、着実に取り組みが図られており、国土交通省とも連携して国道の拡幅を含めた検討を進めています。

●金沢海釣り施設(仮称)の整備へ

金沢臨海部護岸の復旧・再整備に合わせて護岸の一部を海釣り施設にすることを提案。3年度は設計・施工に向けた検討を行います。駐車場や売店を設置し、管理者によるゴミや安全管理も行うなど、周辺環境の維持・向上にも取り組みます。



教育環境を充実、子育てを力強くサポート

●小児医療費助成を拡充

医療費負担の大きい1、2歳児の所得制限が撤廃され、子育て世帯の負担軽減がさらに前進します。

●児童虐待防止へ対策を強化

児童相談所・一時保護所の再整備に加え、公明党の提案により全国で設置が進む「こども家庭総合支援拠点」を3年度に10区、4年度末までに全区に設置します。(金沢区は4年度に設置)



●保育園・幼稚園の受入枠を拡大

保育所の新設、認可保育所への移行支援などにより市内全域で新たに2155人分を確保します。

●不妊治療費助成を拡充、不育症検査費助成を創設

長年にわたる公明党の取り組みにより、不妊治療・不育症治療への助成が拡充、22年からは治療の保険適用も開始します。合わせて、窓口での相談支援と患者の心理的ケアの充実を図ります。

●中学校給食がスタート

ハマ弁を進化させた、選択制デリバリー方式の横浜型給食を実現!1食330円に値下げしますが食材費は高めて国産材料を多用、クオリティも向上します。当日注文やカード払いも可能です。



▲横浜市中学校給食ウェブサイト

●小中学生1人に1台のノートPC・タブレット端末
質の高いICT教育の実践をはじめ、コロナによる休校時やひきこもり等の不登校児童への対応など、多角的な活用で、ひとりひとりの学びを充実させます。

●ゲーム・スマホ等の依存症対策を開始

●児童支援専任教諭、栄養職員、
スクールソーシャルワーカーの配置を拡充

防災・減災への備えをさらに強化

●学校体育館へのエアコン設置を推進

3年度に市内20校へ空調設備、10校へ大型冷風機を設置するほか、4年度に向けて28校の実施設計を行うなど設置を加速。区内でも3年度、西富岡中学校へエアコン設置が予定されています。

●土のうステーションの設置を促進

大雨や台風の際に誰もが素早く活用できるよう、身近な地域内への「土のうステーション」の設置を促進。区内では富岡西地域へ2基(出水期のみ)設置しています。



●防災スピーカーの増設

区内では消防出張所や地域防災拠点など、これまで5か所に設置。さらに増設を進めます。

●区内道路・河川等の整備、安全対策

- 泥亀釜利谷線(寺前地区)…用地取得、設計・測量等
- 横浜逗子線(六浦地区)…一部工事、用地取得、設計等
- 能見台第二踏切の拡幅
- 谷津第232号線の車道拡幅、歩道新設
- 六浦歩道橋へ落橋防止装置の設置、再塗装等
- 宮川・桜橋の架替え
- 大川人道橋の補修
- 谷津川の護岸補修
- 宮川の除草、樹木伐採
- 六浦川の除草、樹木伐採
- 侍従川の土砂掘削 ほか



▲侍従川上流部
2019年2月に
土砂掘削等を実施

●消防団の出動報酬・年額報酬を増額

- 年額報酬：正副分団長+500円、
班長+1,000円、団員+2,500円
- 出動報酬：火災等の災害活動+3,600円、
訓練・防災指導等+1,100円



◀私も金沢消防団第一分団に
所属しています

誰もが安心して暮らせる街へ

●地域交通の維持・充実へ調査・検討を推進

道路局の地域交通サポート事業が六浦、片吹、釜利谷、高舟台地域で本格運行、湘南八景地域で実証運行が行われています(昨年9月より一時休止中)。富岡地域では京浜急行と横浜市の協定による「とみおかーと」を実証運行中。また、並木・富岡東地区のバス路線改廃とともに、長年の課題である並木2・3丁目の交通空白の解消へ、新たな手法も検討していきます。



●金沢区内の市営住宅再生を加速～フロ無し住宅を解消へ

6年度からの入居開始へ向け3年度は瀬戸橋住宅の解体と設計を行います。10階建て178戸1棟への建替えて、エレベーター、バリアフリー、給湯設備など省エネルギー性能を備え、敷地の一部を消防団器具置き場として提供する予定です。瀬ヶ崎住宅の解体、六浦住宅の建替え推進に加え、3年度は新たに塩場住宅、三双住宅の建替えに向けた基礎調査を行います。

●空き家等の適切な管理に関する条例を制定

特定空き家の認定や処分、空き家の利活用、空き家の予防など、総合的な空き家対策の着実な推進へ、公明党が要望してきた条例制定が実現します。

●横浜市に「デジタル統括本部」を設置

マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、電子申請の拡大など、行政サービスのオンライン化を加速します。

●「横浜子どもホスピスうみとそらのおうち」を建設

●通学路、未就学児の移動経路の安全対策を推進

●西柴地域ケアプラザ・コミュニティハウスを建設

●障害者の移動支援施策を拡充

燃料費助成制度を新設し、福祉特別乗車券、タクシー料金助成の3つの制度から選択可能になります。

●WiFi環境を拡大

学校、区役所、公会堂、全ての地区センターにWiFi環境を整備します。災害時の通信環境の確保のほか、オンラインの活用で民生委員・児童委員等の対面による訪問・見守りを補うなど、将来的な担い手不足の解消も視野に、積極的な活用検討を進めます。

